

## 消費税率の10%への引き上げ断念を求める意見書

毎月勤労統計調査の偽装をめぐり厚生労働省が、労働者の賃金の伸びはこれまでの公表値よりも低かったことを認め、「下方修正」する数値を公表しました。

現金給与総額（名目賃金）の前年同月に比べた伸び率が、2018年1月から同年11月までの全ての月で、公表値を下回りました。

物価の上昇を差し引いた実質賃金でも、18年1月から同年11月まで、9月を除く全ての月で低下しています。

とりわけ、安倍政権が21年5ヶ月ぶりの高い水準だとしてきた18年6月の現金給与総額は、公表してきた3.3%の伸びから2.8%の伸びへと、0.5ポイントも低下しました。

当時の不自然な上昇率は、発表された時から問題視されていました。

安倍政権はこれまで、賃金などの「上昇」を根拠に、「景気回復」は「戦後最長」になったなどと言って、10月からの消費税増税を正当化してきました。

しかし、その「賃金上昇」は偽りであり、実際は低下していたのです。

安倍政権が実施した14年4月からの消費税率の8%への引き上げは、消費を大きく後退させ、いままも深刻な不況が続いています。

増税前に比べ、家計の消費支出は年間25万円も落ち込んでいます。

さらに10%増税を強行すれば、暮らしの悪化だけでなく、経済そのものが壊滅的打撃を受けることは明らかです。

安倍政権が「十二分」という増税対策も、食料品などの税率据え置きや複数税率導入や、キャッシュレス決済の場合のポイント還元、効果が疑わしい「プレミアム」付き商品券など、制度を複雑にし、国民の暮らしや営業の各分野で混乱を拡大する愚策ばかりです。

「対策」に要する費用は、増税による増収額を大幅に上回り、「何のための増税か」との批判が、与党内からさえ出ている、ばらまきです。

よって、安倍政権は、低所得者ほど負担が重く、経済を冷え込ませ、国民の暮らしと日本経済を破壊させる増税、加えて増税判断の根拠まで覆った以上、引き上げをキッパリと断念することを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成31年 3月11日

衆議院議長 様  
参議院議長 様  
内閣総理大臣 様  
総務大臣 様  
財務大臣 様

北海道北斗市議会